



**Meiji  
Shipping  
Group**

第164期

# 中間報告書

2017.4.1 ▶ 2017.9.30

 **明治海運株式会社**

証券コード：9115

株主の皆様方には、平素より何かとご支援を賜り有難く厚く御礼申し上げます。

さて、当社第164期第2四半期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の事業の概況をご報告申し上げます。

### ◆事業の概況について

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、概ね順調な回復を続けています。米国経済は、ハリケーンの影響はあったものの、雇用・所得環境の改善と個人消費を中心とした順調な景気拡大が続きました。欧州経済も、英国経済の不透明感は続いています。中国では成長ペースが持ち直しており、その他のアジア新興国経済は緩やかに回復しています。

我が国経済は、IT産業を中心とした輸出の回復や個人消費も底堅く推移し「いざなぎ景気」につぐ戦後2番目の景気回復を続けています。

このような経済状況のもと、外航海運業は、バルカー市況での歴史的な低水準からは脱しつつあります。

大型タンカー市況は、年初から強含みで推移していましたが、新造船の竣工に伴う供給過多により市況が軟化し、8月には約3年ぶりの低水準まで落ち込んでいます。石油製品船は軟調な市況が続き、米国を襲った大型ハリケーンの影響で瞬間的に中型船の市況が高騰したものの、今後については反転もありうる状況となっています。大型LPG船においても、低調な市況が続き、7月末には本年最安値を記録しました。8月以降若干の上昇傾向にあるものの、低市況であることは変わらず、新造船の供給圧力が高いことが要因となっています。

バルカー市況は、全船型で7月以降上昇しました。ケープサイズバルカーでは、鉄鉱石、石炭の荷動きが堅調に推移していることが好材料となり、通常閑散期であるこの時期としては4年ぶりの高値をつけています。

その他の船型においても、中国向け石炭輸送の増加や、秋口の穀物収穫期を迎え上昇しています。また、先物市況も堅調に推移していることから、バルカー市況については若干の調整が入る可能性はあるものの、総じて堅調に推移するとの見通しが増えています。

自動車船市況は、北米向け、欧州向け船腹需要は引き続き堅調に推移したものの、地産地消、適地量産のメーカー方針のもと日本からの輸出が減少しています。タイ、インド、メキシコなどの現地工場からの輸出が増加、完成車輸送距離が短くなったことにより船腹供給が過多となり、4,000~5,000台積の中型船を中心とした傭船マーケットには余剰感が出ています。

当社グループの外航海運業部門は、前連結会計年度に竣工した新造船がフル稼働したことに加えて、タンカー、自動車船各2隻、コンテナ船1隻の合計5隻の新規稼働もあり、売上高は13,733百万円（前年同四半期比20.3%増）となりました。しかしながら、前年同四半期比で入渠隻数が増加したこともあり、外航海運業利益は2,010百万円（前年同四半期比15.0%減）となりました。

ホテル関連事業部門は、宿泊部門は堅調に推移しましたが、宴会部門における婚礼の減少をカバーするには至らず、売上高は5,553百万円（前年同四半期比3.0%減）となりました。ホテル関連事業利益は、当初の計画通りに設備の更新投資・修繕等を進め248百万円（前年同四半期比32.8%減）となりました。

不動産賃貸業部門は、売上高は262百万円（前年同四半期比2.0%増）、不動産賃貸業利益は151百万円（前年同四半期比3.0%増）と前年同四半期並みに推移しています。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、19,548百万円（前年同四半期比12.3%増）、営業利益は2,409百万円（前年同四半期比16.4%減）、経常利益は1,932百万円（前年同四半期比10.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は640百万円（前年同四半期比82.6%増）になりました。

## ◆通期の見通し

今後の世界経済は、北朝鮮、イスラム圏の地政学的リスクはあるものの、緩やかな回復が続くものと見込まれますが、いくつかの留意点も存在します。今後米国で実施される税制改革、インフラ投資、通商政策等の内容如何では、世界経済に大きく影響を与える可能性があります。また、中国経済に大きな変化があった場合には、中国との結びつきの強いアジア新興国を始め世界経済に影響を及ぼす可能性があります。一方、欧州では英国のEU離脱交渉が進められていくほか、いくつかの国で実施された選挙の結果によって、大幅な政策変更の可能性もあります。他にも、金融資本市場の変動に影響がある様々なリスクの顕在化により、金融資本市場が短期間に大きく変動し、实体经济へと波及していく可能性があります。このように、世界経済の不透明性はますます高まっています。

このような経済状況において、当社外航海運業部門は中長期主体の備船契約により市況の影響を直接的に受けないものの、安全運航と環境問題に留意しつつ、船舶経費の削減に努め、新規に船舶を取得する際には、より環境性能の高い船舶を志向し、一層強固な営業基盤の構築を図ってまいります。

安全運航については、良質な船員の確保が重要と認識しており、船員教育の強化のための施策を今後も拡充していきます。具体的には、船員採用・育成拠点の一つであるフィリピンにおいて、2018年に船員トレーニングセンターの運営を開始する予定です。トレーニングセンターでは最新鋭のブリッジやエンジンのシミュレーターなどを備え、現場に根差した訓練プログラムを策定・運営し、優秀な船員の育成を図り、船舶管理の品質を強化します。

ホテル関連事業部門では、設備の更新投資も進め、新たな商品開発や販促強化により収入の拡大を図ると共に、従来にも増して費用の適正化に努めることで事業の安定を図ってまいります。人材の雇用確保の環境がより厳しくなるなかで、ホテルグループ全体での活発な人材交流を継続的に努めてまいります。

以上により、通期の連結売上高は41,000百万円、連結営業利益4,200百万円、連結経常利益は2,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は800百万円と予想しています。なお、平成30年3月期の期末配当金につきましては、今後の事業環境において、為替状況等の不確定要素があるため、現時点では未定としています。

代表取締役社長 CEO 内田 和也

## ◆連結業績の推移

区 分	第162期 第2四半期	第162期 通期	第163期 第2四半期	第163期 通期	第164期 第2四半期	第164期 通期予想
売 上 高	16,724百万円	35,469百万円	17,401百万円	37,404百万円	19,548百万円	41,000百万円
経 常 利 益	3,100百万円	4,237百万円	1,757百万円	4,551百万円	1,932百万円	2,100百万円
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	2,497百万円	1,063百万円	350百万円	1,159百万円	640百万円	800百万円
1株当たりの四半期 (当期)純利益	75.45円	32.16円	10.68円	35.35円	19.56円	24.44円

# 四半期連結財務諸表

## ◆四半期連結貸借対照表

単位:千円

科目	第164期 第2四半期 連結会計期間末 平成29年9月30日	第163期 平成29年3月31日
(資産の部)		
流動資産	19,516,138	18,543,904
現金及び預金	15,061,073	14,493,937
売掛金	695,396	883,433
商品及び製品	27,244	26,359
原材料及び貯蔵品	708,027	750,397
繰延税金資産	172,055	59,053
その他	2,852,341	2,330,723
固定資産	134,669,773	122,869,605
有形固定資産	121,944,582	110,171,611
船舶(純額)	98,943,726	83,973,213
建物及び構築物(純額)	12,816,490	12,964,810
土地	8,429,902	8,407,970
建設仮勘定	1,133,360	4,178,752
その他(純額)	621,102	646,863
無形固定資産	95,810	106,410
その他	95,810	106,410
投資その他の資産	12,629,381	12,591,583
投資有価証券	9,976,922	9,996,847
長期貸付金	676,938	629,746
繰延税金資産	929,194	897,119
その他	1,046,326	1,067,870
資産合計	154,185,912	141,413,509

科目	第164期 第2四半期 連結会計期間末 平成29年9月30日	第163期 平成29年3月31日
(負債の部)		
流動負債	28,532,028	26,945,528
海運業未払金	1,326,425	1,122,565
1年内償還予定の社債	1,199,000	1,151,000
短期借入金	19,394,735	19,627,932
リース債務	2,392,476	187,242
未払金	658,082	1,531,793
未払法人税等	345,425	338,611
賞与引当金	147,366	39,683
その他	3,068,516	2,946,699
固定負債	92,070,335	81,482,061
社債	3,804,000	3,757,500
長期借入金	78,766,356	68,149,816
リース債務	2,629,239	2,829,116
繰延税金負債	650,233	512,279
再評価に係る繰延税金負債	1,043,086	1,043,086
引当金	1,497,806	1,337,223
役員退職慰労引当金	257,491	271,141
特別修繕引当金	1,240,315	1,066,082
退職給付に係る負債	327,014	307,010
持分法適用に伴う負債	1,015,162	965,991
その他	2,337,436	2,580,036
負債合計	120,602,363	108,427,590
(純資産の部)		
株主資本	10,712,309	10,251,887
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	21,128	21,128
利益剰余金	9,566,700	9,106,279
自己株式	△675,520	△675,520
その他の包括利益累計額	3,237,400	3,662,467
その他有価証券評価差額金	650,456	595,362
繰延ヘッジ損益	△425,752	△315,500
土地再評価差額金	1,906,276	1,906,276
為替換算調整勘定	1,106,420	1,476,328
非支配株主持分	19,633,839	19,071,564
純資産合計	33,583,548	32,985,919
負債純資産合計	154,185,912	141,413,509

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

## ◆ 四半期連結損益計算書

単位:千円

科目	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間
	平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで	平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで
売上高	19,548,908	17,401,569
売上原価	15,339,038	12,759,265
売上総利益	4,209,870	4,624,304
販売費及び一般管理費	1,799,976	1,760,252
営業利益	2,409,893	2,882,052
営業外収益	569,046	463,326
受取利息	30,308	11,997
受取配当金	33,413	33,427
為替差益	5,321	—
持分法による投資利益	295,864	—
その他	204,138	417,901
営業外費用	1,046,630	1,588,247
支払利息	785,638	758,293
為替差損	—	585,329
持分法による投資損失	—	120,431
その他	260,991	124,193
経常利益	1,932,309	1,757,132
税金等調整前四半期純利益	1,932,309	1,757,132
法人税、住民税及び事業税	311,897	216,690
法人税等調整額	△153,927	125,014
法人税等合計	157,970	341,704
四半期純利益	1,774,339	1,415,427
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,133,976	1,064,727
親会社株主に帰属する四半期純利益	640,362	350,699

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

## ◆ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位:千円

科目	当第2四半期連結累計期間
	平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,176,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,187,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,848,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	△270,692
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	567,136
現金及び現金同等物の期首残高	14,452,937
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,020,073

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

## 会社概要

- 商号 明治海運株式会社  
MEIJI SHIPPING CO.,LTD.
- 設立 明治44年(1911年)5月
- 本社 〒650-0037  
兵庫県神戸市中央区明石町32番地
- 東京本部 〒153-0051  
東京都目黒区上目黒1丁目18番11号  
新SURFEEL中目黒ビル
- 資本金 1,800,000,000円
- 従業員数 単体 59名(陸上48名海上11名)  
連結 1,012名(臨時従業員数400名)

## 主要な関係会社

会社名	資本金	主要な 事業内容
東明汽船株式会社	90百万円	外航海運業
エム・エム・エス株式会社	40百万円	外航海運業
ぎのわん観光開発株式会社	1,500百万円	ホテル関連事業

## 取締役および監査役

- 代表取締役社長 CEO 内 田 和 也
- 代表取締役専務取締役 COO 丑 嶋 淳
- 代表取締役専務取締役 COO 内 田 貴 也
- 常務取締役 土 谷 信 雄
- 取締役常務執行役員 水 野 敏 郎
- 取締役常務執行役員 笹 原 弘 崇
- 取締役常務執行役員 高 橋 正 次
- 取締役執行役員 丹 生 雅 之
- 取締役執行役員 本 山 喜 久 彦
- 社外取締役 大 野 勝 久
- 社外取締役 長 谷 吉 博
- 常勤監査役 藤 井 照 雄
- 社外監査役 松 浦 明 人
- 社外監査役 遠 藤 克 博
- 社外監査役 杉 山 健 一

## 株式の情報

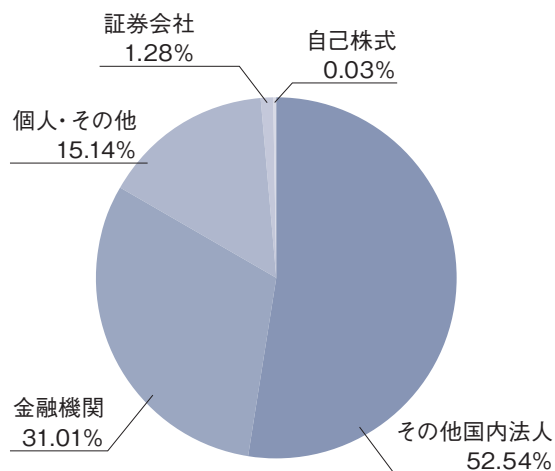
●発行可能株式総数	144,000,000株
●発行済株式総数	36,000,000株
●株主数	4,204名

## 大株主

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
明治土地建物株式会社	5,347	14.8
三井住友海上火災保険株式会社	2,500	6.9
東京海上日動火災保険株式会社	2,500	6.9
明海興産株式会社	2,400	6.6
株式会社三井住友銀行	1,794	4.9
タクティ株式会社	1,700	4.7
中央総合サービス株式会社	1,128	3.1
パケットレーディング株式会社	1,128	3.1
山崎金属産業株式会社	1,050	2.9
株式会社シーアールケイ	910	2.5

## 株主構成

■その他国内法人	18,914,547株
■金融機関	11,163,800株
■個人・その他	5,448,635株
■証券会社	461,225株
■自己株式	11,793株



## 株主メモ

## Shareholders' Information

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日 (定時株主総会・期末配当)	毎年3月31日 その他必要があるときは予め公告して定めます。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
住所変更、単元 未満株式の買取 のお申し出先 について	株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。 なお、証券会社に口座がないため特別口座を開設されました株主様は 特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出 ください。
未払配当金の 支払いについて	株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
公告掲載新聞	日本経済新聞
上場証券取引所	東京証券取引所

## 明治海運株式会社

〒153-0051 東京都目黒区上目黒1丁目18番11号

電話03-3792-0811 (代表)

ホームページアドレス <http://www.meiji-shipping.com/>